

復興特需による底上げが経済成長を下支えする

総括

復興特需の影響を受けて県内の生産はしばらく回復局面を辿るものと見込まれ、内需関連製品の移出が景気下支えの中心的役割を果たす見通し。

生産面の回復を受けて雇用・所得環境も緩やかに持ち直し、個人消費も総じて底固く推移する。住宅投資は、11年度の大増に対する反動減が見込まれるものの、雇用・所得環境の改善と低金利が続く状況から、個人消費と同様に、底固く推移する。

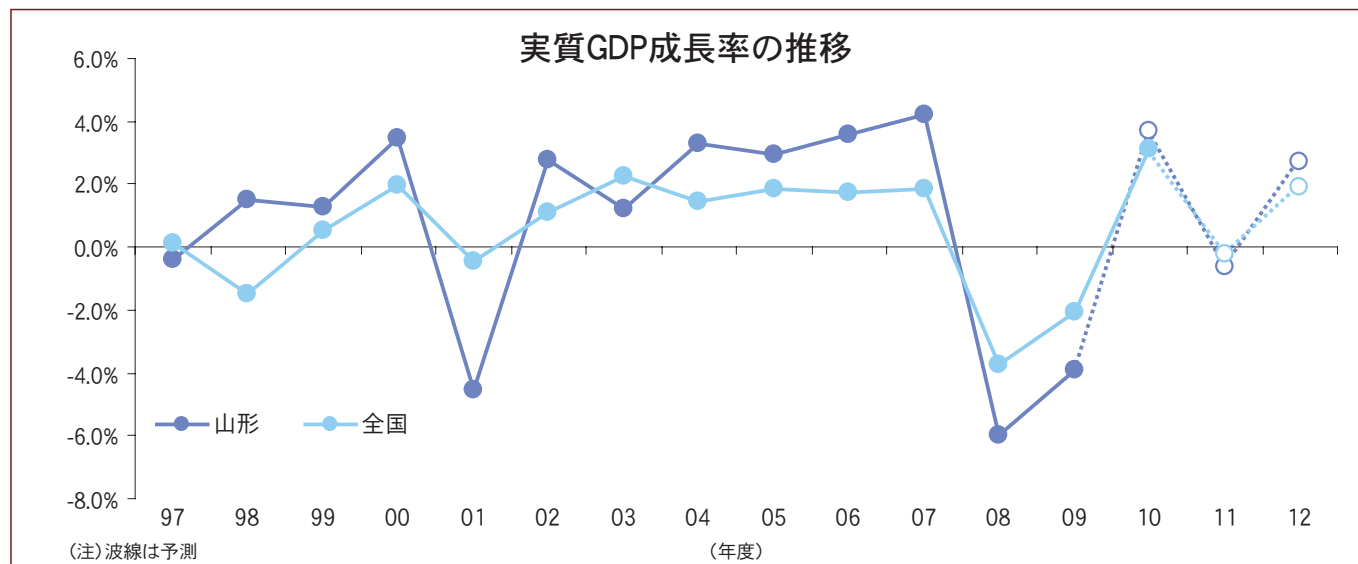
公共需要は、高齢化による社会保障費の公費負担が増え続けている状況等から政府支出が増えるほか、防災・減災のための公共投資の増加が見込まれるなど、緩やかに増加する。

一方、欧州の信用不安がくすぶり続ける中で欧米経済の減速等が懸念されるほか、円高やタイ洪水被害の影響等から海外向けの輸出は緩慢な回復にとどまる可能性が高い。

以上より、2012年度の県内総支出の対前年度比成長率は、実質2.7%と予測した。

	実数(億円)				成長率(%)			
	09実績	10実績見込	11見通し	12予測	09実績	10実績見込	11見通し	12予測
名目県内総支出(=総生産)	36,910	37,648	37,121	37,826	-5.4	2.0	-1.4	1.9
実質県内総支出(=総生産)	44,782	46,439	46,160	47,406	-3.9	3.7	-0.6	2.7
民間需要	28,377	28,710	28,981	29,254	-2.5	1.2	0.9	0.9
民間最終消費支出	21,825	22,108	22,307	22,486	1.5	1.3	0.9	0.8
民間住宅投資	861	807	897	882	-19.7	-6.2	11.1	-1.7
民間設備投資	5,692	5,795	5,777	5,887	-12.8	1.8	-0.3	1.9
公共需要	12,972	12,756	13,195	13,320	6.0	-1.7	3.4	0.9
政府最終消費支出	10,447	10,646	10,859	11,087	2.1	1.9	2.0	2.1
公的固定資本形成	2,524	2,110	2,336	2,233	25.5	-16.4	10.7	-4.4
財貨・サービスの純移出	-1,343	-518	-1,502	-863	252.8	61.4	-189.7	42.5
財貨・サービスの移出	28,738	30,405	30,040	31,151	-8.0	5.8	-1.2	3.7
財貨・サービスの移入	30,081	30,923	31,542	32,015	-0.9	2.8	2.0	1.5
県内総支出デフレター	82.4	81.1	80.4	79.8	-1.5	-1.6	-0.8	-0.8
実質国内総支出(=総生産)	4,954,172	5,109,924	5,099,704	5,196,598	-2.1	3.1	-0.2	1.9

(注1) 需要項目には未掲載の項目があるため、項目の合計が県内総支出と等しくならない。
 (注2) 需要項目は固定基準年方式によって実質化した値。
 (注3) 実質国内総支出は10年度までが実績。それ以降は政府および主要シンクタンク11社の平均予測値。

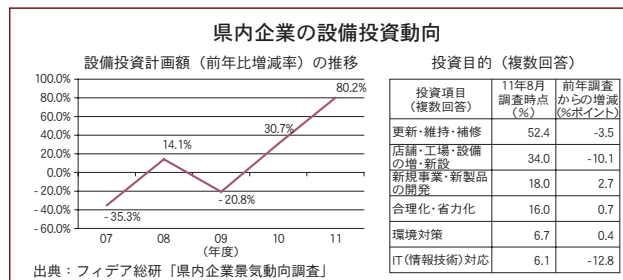
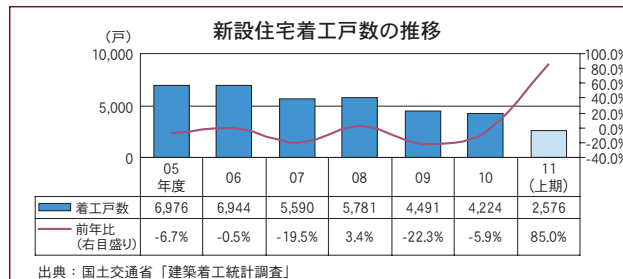
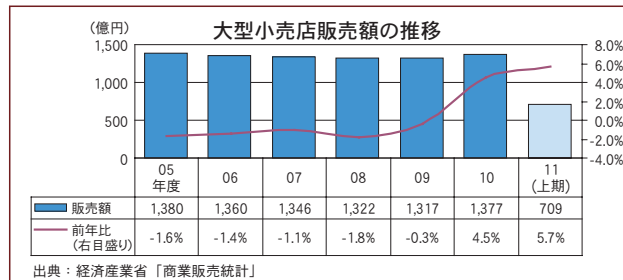


民間需要 (民間最終消費支出・住宅投資・設備投資)

11年度は震災直後の減産と節電対応による残業時間の減少によって所得の低下に見舞われたが、12年度は所得水準の改善が見込まれる。したがって、個人消費は総じて底堅く推移する見込み。ただし、復興財源確保等のため家計負担の増大が見込まれ、マインドは盛り上がりを欠く。12年度の民間最終消費支出の対前年度比成長率は、実質0.8%と予測した。

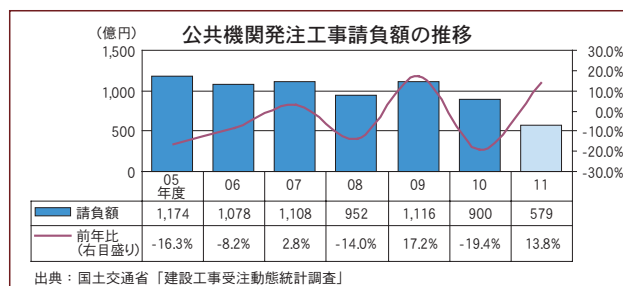
民間住宅投資は、11年度の大増に対する反動減が見込まれるものの、雇用・所得環境の改善と低金利が続く状況から、やはり底固く推移する。なお、14年度からの消費税の段階的引き上げが決定されれば、本格的な駆け込み需要も予想されるが、今回の予測ではその影響は加味していない。12年度の民間住宅投資の対前年度比成長率は、実質マイナス1.7%と予測した。

民間設備投資は、依然として新規投資は少ないものの、更新投資に加えて電力不足に備えた合理化・省力化投資が見込めることから、持ち直す見込み。12年度の民間設備投資の対前年度比成長率は、実質1.9%と予測した。



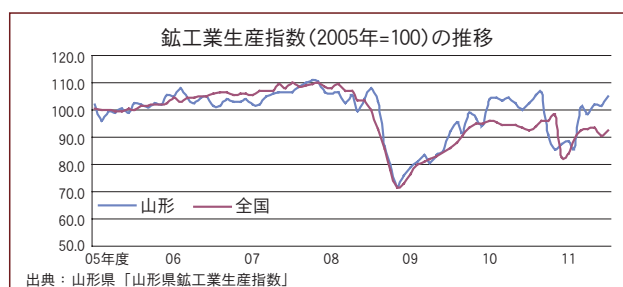
公共需要 (政府最終消費支出・公的固定資本形成)

政府および県が、東日本大震災を踏まえ、防災と減災のための公共インフラの整備に重点的に予算を配分する方針であることから、公的固定資本形成は11年度比マイナスながら、底堅く推移する。また、高齢化による社会保障費の公費負担も増すと思われ、政府最終消費支出は増加する。12年度の公共需要の対前年度比成長率は、実質0.9%と予測した。



財貨・サービスの移出

震災後の減産と夏場の節電対応を乗り切り、工業生産はほぼ震災前の水準に戻っている。円高や海外経済の減速懸念など、海外輸出の不安材料はぬぐいきれないが、被災地への移出を中心に全体としては世界同時不況前(07年度)の水準まで回復する見込み。12年度の財貨・サービスの移出の対前年度比成長率は、実質3.7%と予測した。



依然して内需の弱さは続くものの、復興特需の影響を受け、経済成長はやや回復する

総括

東日本大震災の影響で落ち込んだ消費マインドは回復の兆しを見せつつあるが、人口減少による構造的な内需不足は変わらず、民間需要は個人消費を中心として総じて弱い動きとなる見込み。

県内の生産活動は欧米の景気低迷が懸念されるものの、復興特需の影響を受けて、緩やかな持ち直し基調を辿る見込み。しかし、景気の先行き不安などから、新規の設備投資については引き続き慎重な態度が見られ、景気回復のけん引役と呼べるほどの期待はできない。

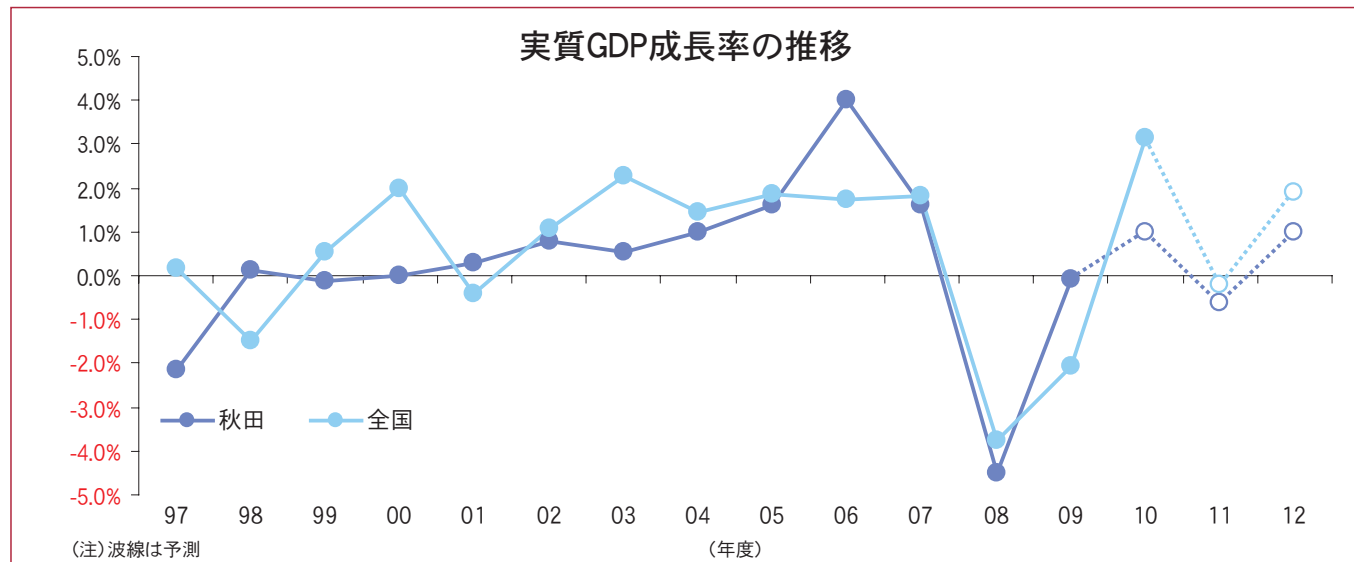
公共需要は社会保障関係費の増大がプラスに働くものの、公共事業が低水準で推移することから、総じて弱い動きとなる見込み。

財貨・サービスの移出は復興特需の影響を受け、内需関連商品の移出増加が景気下支えの中心的役割を果たすと見込まれる。一方、輸出については、さらに円高が進めば、県内主力の電気機械製造業を中心として、生産活動が滞る可能性もあり、先行きには注視する必要がある。

以上、依然として内需の弱さは続くものの、復興特需の影響を受け、経済成長はやや回復する見込み。2012年度の県内総支出の対前年度比成長率は、実質1.0%と予測した。

名目	実数(億円)				成長率(%)			
	09実績	10実績見込	11見通し	12予測	09実績	10実績見込	11見通し	12予測
名目県内総支出(=総生産)	36,972	36,677	36,016	36,304	-0.8	-0.8	-1.8	0.8
実質県内総支出(=総生産)	41,959	42,378	42,124	42,545	-0.1	1.0	-0.6	1.0
民間需要	26,913	27,086	26,915	26,946	-2.8	0.6	-0.6	0.1
民間最終消費支出	21,265	21,158	21,031	21,052	-0.1	-0.5	-0.6	0.1
民間住宅投資	645	644	643	642	-18.8	-0.2	-0.2	-0.1
民間設備投資	5,004	5,284	5,242	5,252	-10.9	5.6	-0.8	0.2
公共需要	14,125	13,940	13,949	14,034	4.1	-1.3	0.1	0.6
政府最終消費支出	11,227	11,396	11,487	11,579	1.4	1.5	0.8	0.8
公的固定資本形成	2,897	2,544	2,463	2,455	16.2	-12.2	-3.2	-0.3
財貨・サービスの純移出	-3,704	-3,153	-3,245	-2,914	-73.7	14.9	-2.9	10.2
財貨・サービスの移出	17,361	18,333	18,498	19,090	-6.8	5.6	0.9	3.2
財貨・サービスの移入	21,064	21,485	21,743	22,004	1.5	2.0	1.2	1.2
県内総支出デフレーター	88.1	86.5	85.5	85.3	-0.7	-1.8	-1.2	-0.2
実質国内総支出(=総生産)	4,954,172	5,109,924	5,099,704	5,196,598	-2.1	3.1	-0.2	1.9

(注1) 需要項目には未掲載の項目があるため、項目の合計が県内総支出と等しくならない。
 (注2) 需要項目はすべて当社による推計値であり、固定基準年方式によって実質化した値。
 (注3) 実質国内総支出は10年度までが実績。それ以降は政府および主要シンクタンク11社の平均予測値。

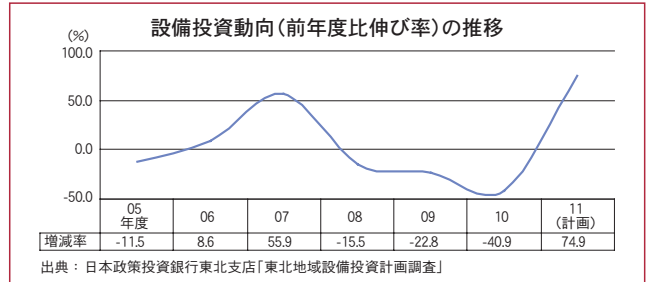
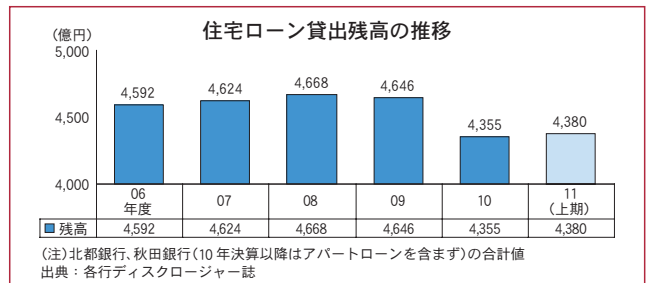
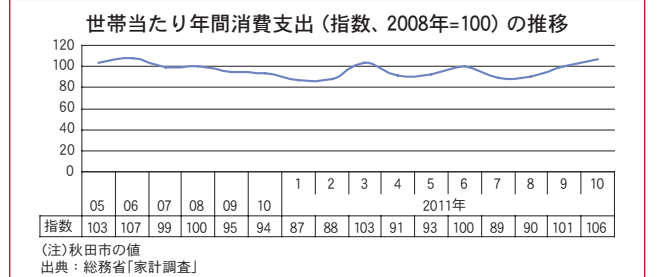


民間需要 (民間最終消費支出・住宅投資・設備投資)

東日本大震災の影響で落ち込んだ消費マインドは徐々に回復傾向にある。また、エコカー補助金や住宅エコポイントの再開により、自家用車の買い換えや住宅リフォームの需要が消費下支え効果を発揮する見込み。一方で、依然有効求人倍率が他県比不芳であるなど、雇用・所得環境の回復は鈍い。以上により、個人消費は11年度比上向きが期待できるが、その動きは弱い見通し。民間最終消費支出の対前年度比成長率は、実質0.1%と予測した。

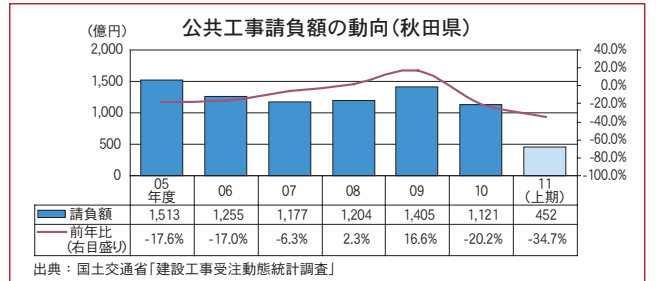
住宅投資については、世帯分離のスピードの鈍化、家計の先行き不安感などから、潜在的な取得ニーズが低迷している。民間住宅投資の対前年度比成長率は、実質マイナス0.1%と予測した。

設備投資については、節電対策としての省エネ関連投資、および既設備の老朽化による更新需要を中心に投資需要が持ち直すものと見込まれる。ただし、景気の先行き不安を背景に慎重な態度も見られ、総じて盛り上がり欠ける見通し。民間設備投資の対前年度比成長率は、実質0.2%と予測した。



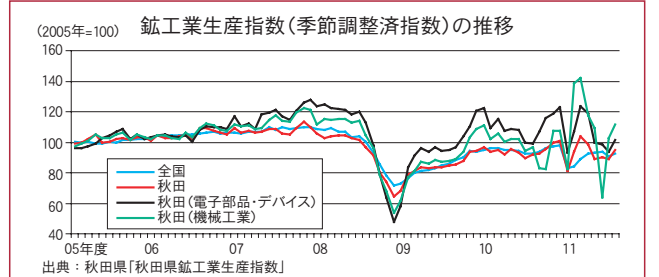
公共需要 (政府最終消費支出・公的固定資本形成)

高齢化による社会保障関係費の増大により、引き続き政府最終消費支出の増加が見込まれる。一方で、公共投資については、政府の12年度予算案では震災復興関連予算を除くと8%程削減される見込みであり、県も一定程度の削減方針を示していることから、総じて弱い動きとなる見込み。公共需要の対前年度比成長率は、実質0.6%と予測した。



財貨・サービスの移出

復興特需の影響を受け、内需関連商品の移出は増加が見込まれる。一方、輸出については、円高の進行等から県内主力である電気機械製造業の生産活動が滞る可能性もあり、先行きには注視する必要がある。財貨・サービスの移出の対前年度比成長率は、実質3.2%と予測した。



東日本大震災の復興特需により、県GDPは大幅な増加が見込める

総括

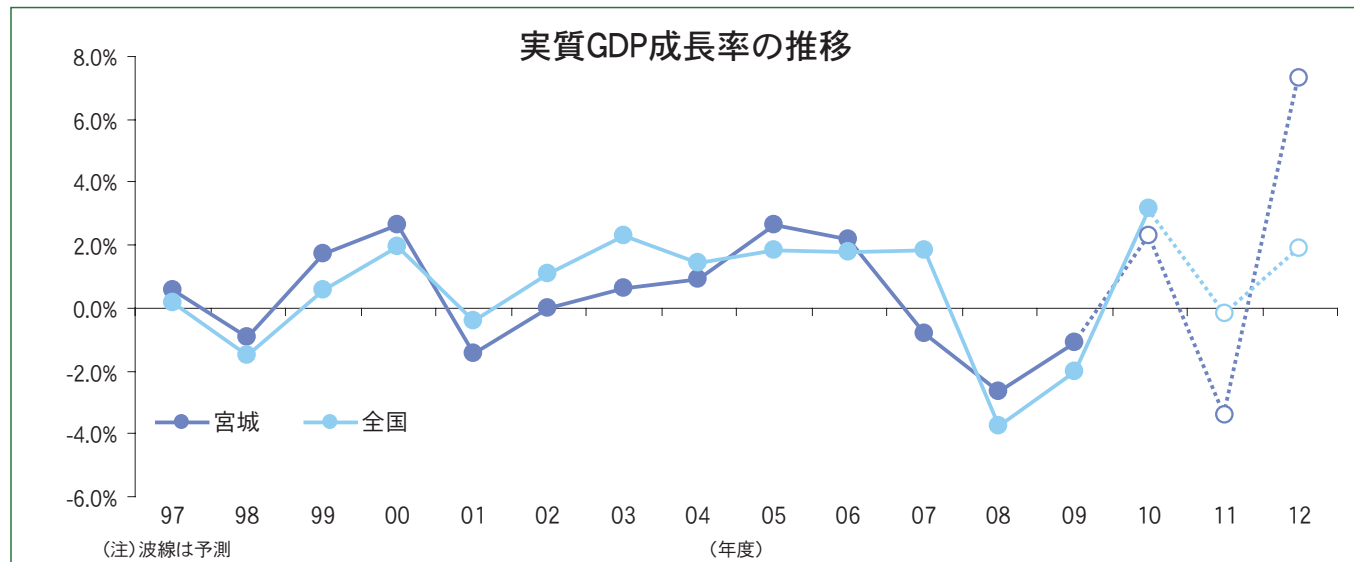
2012年度の宮城県経済は、実質的には東日本大震災からの復興元年として、震災によって毀損した資本ストックの復旧が本格的に始まることを受け、民間・公共の両部門で旺盛な投資需要が生じると見込まれる。住宅投資は震災前の10年度の水準を1.5倍程度、公的固定資本形成は2倍超上回る見込み。また、個人消費は、雇用・所得環境が震災前の水準に戻るまでにはしばらく時間を要するものの、引き続き買い換え需要を中心に好調を維持すると見込まれる。

一方、こうした復興特需を支えるため、県外からの資材調達が増加することから財貨・サービスの移入は引き続き大幅な増加が見込まれる。また、生産活動は依然として電力不足と資本ストックの復旧状況が制約条件となり、震災前の水準に戻るまでにはなお時間を要すると見込まれる。さらに、風評被害等により観光需要の回復にも時間を要すると見込まれることなどから、移出は今年度を上回るものの、震災前の水準まで回復するには至らない。そのため、財貨・サービスの純移出は大幅なマイナスとなる見込み。

以上より、2012年度の県内総支出の対前年度比成長率は、実質7.3%と予測した。

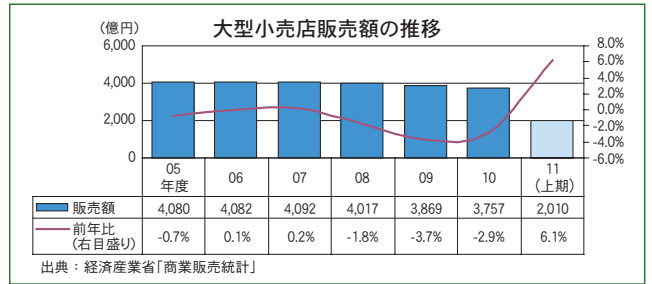
名目	実数(億円)				成長率(%)			
	09実績	10実績見込	11見通し	12予測	09実績	10実績見込	11見通し	12予測
名目県内総支出(=総生産)	80,065	80,946	77,465	82,733	-2.0	1.1	-4.3	6.8
実質県内総支出(=総生産)	88,795	90,837	87,749	94,155	-1.1	2.3	-3.4	7.3
民間需要	57,556	58,658	59,504	66,098	-1.5	1.9	1.4	11.1
民間最終消費支出	44,530	44,752	45,916	46,697	1.1	0.5	2.6	1.7
民間住宅投資	1,805	2,056	1,939	3,500	-24.6	13.9	-5.7	80.5
民間設備投資	11,221	11,850	11,649	15,901	-6.6	5.6	-1.7	36.5
公共需要	22,552	22,646	28,380	29,887	4.4	0.4	25.3	5.3
政府最終消費支出	18,689	18,745	20,882	20,402	1.7	0.3	11.4	-2.3
公的固定資本形成	3,863	3,901	7,498	9,485	20.1	1.0	92.2	26.5
財貨・サービスの純移出	-1,176	8	-9,226	-12,011	-857.3	100.7	-115,425.0	-30.2
財貨・サービスの移出	43,934	46,877	41,064	43,610	-0.6	6.7	-12.4	6.2
財貨・サービスの移入	45,110	46,869	50,290	55,621	1.8	3.9	7.3	10.6
県内総支出デフレター	90.2	89.1	88.3	87.9	-0.9	-1.2	-0.9	-0.5
実質国内総支出(=総生産)	4,954,172	5,109,924	5,099,704	5,196,598	-2.1	3.1	-0.2	1.9

(注1) 需要項目には未掲載の項目があるため、項目の合計が県内総支出と等しくならない。
 (注2) 需要項目は固定基準年方式によって実質化した値。
 (注3) 実質国内総支出は10年度までが実績。それ以降は政府および主要シンクタンク11社の平均予測値。

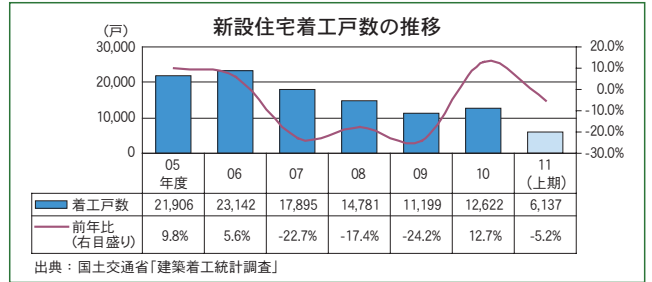


民間需要 (民間最終消費支出・住宅投資・設備投資)

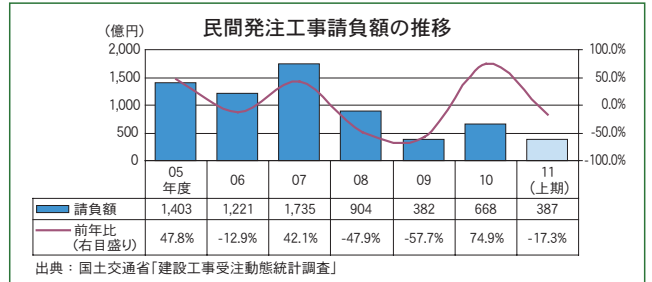
個人消費は、東日本大震災の発生後しばらくは低調であったが、昨年の夏頃から自動車、家電製品、衣料品を中心とした買い換え需要に支えられ、前年度を大幅に上回って好調に推移している。こうした震災関連特需はしばらく続くこととみられることから、12年度の民間最終消費支出の対前年度比成長率は、実質1.7%と予測した。



民間住宅投資は、県の震災復興計画における緊急重点事項の中で生活再建が真っ先に挙げられていることからみても、特に津波被害の大きかった沿岸部を中心として大幅な増加が見込まれる。また、平成7年の阪神・淡路大震災発生当時も、震災発生の翌年度から3年間に渡って集中的に住宅投資が行われていることから、この傾向は数年間続く見込み。12年度の民間住宅投資の対前年度比成長率は、実質80.5%と予測した。

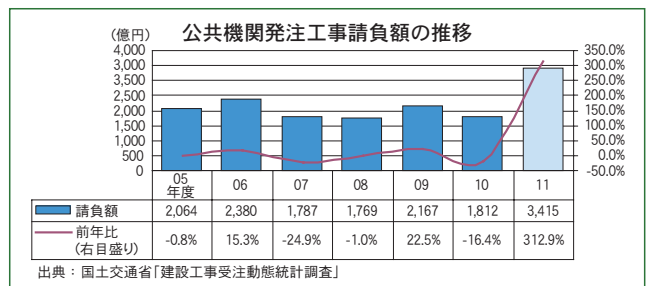


民間設備投資は、住宅投資同様に被災した資本ストックの復旧に関する震災特需が見込まれる。12年度の民間設備投資の対前年度比成長率は、実質36.5%と予測した。



公共需要 (政府最終消費支出・公的固定資本形成)

政府による震災復興予算の中での公共事業分として、平成23年度補正予算で約4兆円、平成24年度予算案では約1兆円を計上していることから、当面は公的固定資本形成の増加が公共需要を大幅に押し上げるものと見込まれる。12年度の公共需要の対前年度比成長率は、実質5.3%と予測した。



財貨・サービスの移出

復興需要を支えるため県外からの資材調達が大幅に増加すると見込まれることから、移入の増大が予想される。一方で、被災した製造業の稼働状況や観光客の入込状況は、当面は震災前の水準に戻らないため、しばらく移入超過が続く見込み。12年度の財貨・サービスの純移出の対前年度比成長率は、実質マイナス30.2%と予測した。

